



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月25日

上場会社名 株式会社 青森銀行  
 コード番号 8342 URL <https://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	33,201	0.4	4,418	12.0	2,990	21.8
2018年3月期第3四半期	33,052	7.0	5,026	21.3	3,828	12.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,094百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 5,666百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	147.20	146.99
2018年3月期第3四半期	187.88	187.43

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,993,567	116,907	3.9
2018年3月期	2,910,791	120,758	4.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 116,907百万円 2018年3月期 120,605百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.00		30.00	
2019年3月期		30.00			
2019年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	16.1	3,500	18.4	172.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	20,512,161 株	2018年3月期	20,512,161 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	246,318 株	2018年3月期	138,955 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	20,315,398 株	2018年3月期3Q	20,374,880 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

(注)2019年3月期3Qの期末自己株式数には、BIP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数119千株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(2018年4月1日～2018年12月31日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益や有価証券売却益の増加等により、前年同期比1億49百万円増収の332億1百万円となりました。また経常費用は、有価証券関係損失の増加等により、前年同期比7億57百万円増加の287億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億8百万円減益の44億18百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比8億38百万円減益の29億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比827億円増加し2兆9,935億円、純資産は前連結会計年度末比38億円減少し1,169億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比493億円増加し2兆5,925億円となりました。

貸出金は、県内一般法人向け貸出および個人ローンは増加したものの、公共貸出の減少により、前連結会計年度末比91億円減少し1兆7,227億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比69億円減少し7,886億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	292,480	386,134
買入金銭債権	2,512	2,663
商品有価証券	200	200
有価証券	795,630	788,667
貸出金	1,731,955	1,722,787
外国為替	1,565	1,390
リース債権及びリース投資資産	13,570	14,653
その他資産	38,527	42,265
有形固定資産	20,803	21,208
無形固定資産	1,928	1,832
退職給付に係る資産	2,804	2,937
繰延税金資産	428	422
支払承諾見返	17,505	16,482
貸倒引当金	△9,117	△8,072
投資損失引当金	△2	△7
<b>資産の部合計</b>	<b>2,910,791</b>	<b>2,993,567</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,383,286	2,389,038
譲渡性預金	159,946	203,517
コールマネー及び売渡手形	20,634	20,888
借入金	191,562	227,710
外国為替	28	28
その他負債	10,467	14,353
賞与引当金	616	5
役員賞与引当金	14	23
退職給付に係る負債	367	385
役員退職慰労引当金	15	13
株式給付引当金	—	168
睡眠預金払戻損失引当金	550	598
繰延税金負債	3,444	1,882
再評価に係る繰延税金負債	1,593	1,563
支払承諾	17,505	16,482
<b>負債の部合計</b>	<b>2,790,033</b>	<b>2,876,659</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	69,981	71,800
自己株式	△500	△874
株主資本合計	101,959	103,405
その他有価証券評価差額金	16,611	12,088
繰延ヘッジ損益	△58	△804
土地再評価差額金	2,423	2,366
退職給付に係る調整累計額	△330	△147
その他の包括利益累計額合計	18,646	13,502
新株予約権	152	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>120,758</b>	<b>116,907</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,910,791</b>	<b>2,993,567</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	33,052	33,201
資金運用収益	19,850	18,793
(うち貸出金利息)	13,411	13,146
(うち有価証券利息配当金)	6,424	5,631
役務取引等収益	4,420	4,674
その他業務収益	245	465
その他経常収益	8,536	9,268
経常費用	28,026	28,783
資金調達費用	826	703
(うち預金利息)	631	477
役務取引等費用	1,888	1,959
その他業務費用	631	870
営業経費	17,011	17,143
その他経常費用	7,668	8,106
経常利益	5,026	4,418
特別利益	7	141
固定資産処分益	7	18
新株予約権戻入益	—	122
特別損失	311	391
固定資産処分損	151	161
減損損失	160	81
株式給付引当金繰入額	—	149
税金等調整前四半期純利益	4,722	4,168
法人税、住民税及び事業税	1,069	567
法人税等調整額	△174	610
法人税等合計	894	1,178
四半期純利益	3,828	2,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,828	2,990

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	3,828	2,990
その他の包括利益	1,838	△5,085
その他有価証券評価差額金	1,745	△4,522
繰延ヘッジ損益	3	△746
土地再評価差額金	—	1
退職給付に係る調整額	89	182
四半期包括利益	5,666	△2,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,666	△2,094

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



4. 補足情報

当行の2019年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況 (単体)

- ◎実質業務純益は、資金利益の減少を要因として、前年同期比△8億48百万円減益の32億83百万円（通期予想比74.6%）となりました。
- ◎経常利益は、与信費用が減少したものの、実質業務純益の減益等により、前年同期比△7億96百万円減益の41億3百万円（通期予想比87.2%）、四半期純利益は、前年同期比△10億円減益の29億30百万円（同86.1%）となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	2019年3月期 通期予想値
<b>経常収益</b>	<b>26,133</b>	<b>26,311</b>	<b>△ 178</b>	
業務粗利益	20,627	21,435	△ 808	
(除く 国債等債券損益) (コア業務粗利益)	21,081	21,893	△ 812	
資金利益	18,620	19,589	△ 969	
役務取引等利益	2,412	2,231	181	
その他業務利益	△ 405	△ 386	△ 19	
(うち 国債等債券損益)	△ 453	△ 458	5	
経 費(除く 臨時処理分)	17,343	17,303	40	
人件費	9,036	9,094	△ 58	
物件費	7,236	7,116	120	
税金	1,071	1,092	△ 21	
<b>実質業務純益</b>	<b>3,283</b>	<b>4,131</b>	<b>△ 848</b>	<b>4,400</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>3,737</b>	<b>4,590</b>	<b>△ 853</b>	<b>4,700</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	—	—	—	
<b>業務純益</b>	<b>3,283</b>	<b>4,131</b>	<b>△ 848</b>	
臨時損益	819	767	52	
うち 株式等関係損益	508	511	△ 3	
うち 不良債権処理額 II	50	63	△ 13	
うち 貸倒引当金戻入益 III	788	439	349	
(与信費用 I + II - III)	△ 738	△ 376	△ 362	
<b>経常利益</b>	<b>4,103</b>	<b>4,899</b>	<b>△ 796</b>	<b>4,700</b>
特別損益	△ 249	△ 304	55	
うち 減損損失	81	160	△ 79	
税引前四半期純利益	3,853	4,595	△ 742	
法人税等	923	664	259	
<b>四半期純利益</b>	<b>2,930</b>	<b>3,930</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>3,400</b>

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

◎金融再生法ベースの開示債権額は、2018年9月末比△1億円減少して216億円となりました。

	2018年12月末		2018年9月末
	2018年12月末	2018年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	2	31
危険債権	144	△7	151
要管理債権	39	4	35
小計 (A)	216	△1	217
正常債権	17,455	△55	17,510
合計 (B)	17,670	△57	17,727
開示債権比率 (A) / (B)	1.21%	△0.01%	1.22%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。  
2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

◎その他有価証券の評価差額は、2018年9月末比△66億円減少して172億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	2018年12月末				2018年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	6,717	172	197	25	7,296	238	253	14
株式	173	45	52	6	261	97	99	1
債券	5,273	109	109	0	5,599	90	98	8
その他	1,271	16	35	18	1,435	50	55	4

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	2018年12月末				2018年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,144	4	4	0	703	△1	1	2

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2018年12月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の残高 (単体)

◎預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月末比425億円(+1.6%)増加し、2兆6,022億円となりました。一方預り資産残高は、個人年金保険等が順調に推移したものの、投資信託が減少したことから、前年同月末比△74億円(△2.8%)減少し、2,509億円となりました。  
 ◎貸出金残高は、公共貸出が減少したものの、県内一般法人向け貸出及び個人ローンが順調に推移したことから、前年同月末比86億円(+0.4%)増加し、1兆7,359億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	2018年12月末	前年同月末比	2018年9月末	2017年12月末
預金等(未残)	26,022	425	26,057	25,597
うち個人預金	16,909	293	16,616	16,616
うち法人預金	5,801	85	5,849	5,716
貸出金(未残)	17,359	86	17,406	17,273
一般貸出	7,571	6	7,499	7,565
個人ローン	4,316	362	4,247	3,954
公共貸出	5,471	△282	5,659	5,753

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

② 預り資産の残高

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	2018年12月末	前年同月末比	2018年9月末	平成28年12月末
投資信託	619	△154	698	773
公共債	290	19	293	271
個人年金保険等	1,600	62	1,573	1,538
合計	2,509	△74	2,565	2,583

(※) 個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

以上